

5 原材料使用額等

(1) 概況

平成20年の原材料使用額等は3兆825億円で、前年に比べ1,490億円の増加（前年比5.1%増）となった。（表10、表11）

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは16業種、減少は8業種となった。

・主な増加業種			・主な減少業種		
鉄鋼	（同）	840億円 22.5%増	石油・石炭	（前年比）	485億円 8.9%減
輸送機械	（同）	502億円 17.0%増	電子部品	（同）	390億円 16.8%減
化学	（同）	463億円 9.9%増	生産用機械	（同）	67億円 20.5%減

（表11）

表10 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上）

産業中分類	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	19年	20年	増減額	増減率	構成比	19年	20年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総数	2,933,554	3,082,549	148,995	5.1	100.0	72.2	71.6
(小規模)	155,167	158,905	3,739	2.4	5.2	-	-
4～9人	51,746	48,108	△3,638	△7.0	1.6	-	-
10～19人	47,440	47,122	△318	△0.7	1.5	-	-
20～29人	55,981	63,675	7,694	13.7	2.1	-	-
(中規模)	820,634	620,890	△199,794	△24.3	20.1	65.1	61.9
30～49人	66,552	68,110	1,558	2.3	2.2	58.7	55.1
50～99人	159,213	190,443	31,230	19.6	6.2	60.4	67.1
100～199人	299,482	304,113	4,631	1.5	9.9	58.0	66.0
200～299人	295,437	58,224	△237,213	△80.3	1.9	80.5	43.1
(大規模)	1,957,704	2,302,754	345,050	17.6	74.7	75.7	74.8
300～499人	663,348	914,248	250,900	37.8	29.7	84.6	81.7
500～999人	169,195	117,149	△52,046	△30.8	3.8	50.5	49.4
1000人～	1,125,161	1,271,357	146,196	13.0	41.2	76.6	73.8

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(3) 原材料率（従業者30人以上）

原材料率は71.6%であった。

業種別では、15業種で上昇、9業種で低下している。

原材料率を高い順にみると、情報通信(97.1%)、なめし革(X%)、石油・化学(X%)、輸送機器(86.1%)となっている。（表11）

表11 業種別原材料使用額等（従業者4人以上）

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	19年	20年	増減額	増減率	構成比	19年	20年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総 数	2,933,554	3,082,549	148,995	5.1	100.0	72.2	71.6
09食 料 品	87,488	93,179	5,691	6.5	3.0	66.6	70.0
10飲料・たばこ	38,691	44,120	5,429	14.0	1.4	37.6	36.6
11織 維	12,395	11,920	△ 476	△ 3.8	0.4	61.2	61.7
12木 材	13,723	13,481	△ 241	△ 1.8	0.4	54.9	61.0
13家 具	7,676	7,515	△ 161	△ 2.1	0.2	60.6	56.3
14パ ル プ ・ 紙	16,013	18,573	2,559	16.0	0.6	53.9	60.5
15印 刷	6,747	6,876	130	1.9	0.2	43.5	44.6
16化 学	467,139	513,443	46,304	9.9	16.7	72.9	82.6
17石 油 ・ 石 炭	544,749	496,238	△ 48,511	△ 8.9	16.1	X	X
18プ ラ ス テ ッ ク	40,667	42,231	1,564	3.8	1.4	70.2	56.2
19ゴ ム 製 品	8,509	9,123	614	7.2	0.3	53.8	54.1
20な め し 革	2,624	2,708	84	3.2	0.1	X	X
21窯 業 ・ 土 石	46,430	47,750	1,320	2.8	1.5	40.1	43.9
22鉄 鋼	373,173	457,200	84,027	22.5	14.8	67.3	61.7
23非 鉄 金 属	43,092	60,825	17,732	41.1	2.0	47.9	80.1
24金 属 製 品	34,421	32,320	△ 2,101	△ 6.1	1.0	53.6	55.3
25は ん 用 機 械	34,750	38,501	3,751	10.8	1.2	69.2	57.7
26生 産 用 機 械	32,459	25,804	△ 6,655	△ 20.5	0.8	51.2	46.9
27業 務 用 機 械	77,998	89,642	11,644	14.9	2.9	38.7	38.9
28電 子 部 品	231,729	192,711	△ 39,017	△ 16.8	6.3	51.3	46.3
29電 気 機 器	38,797	39,873	1,075	2.8	1.3	72.4	75.1
30情 報 通 信	475,888	490,264	14,376	3.0	15.9	93.2	97.1
31輸 送 機 器	295,595	345,843	50,248	17.0	11.2	80.0	86.1
32そ の 他 製 品	2,802	2,409	△ 393	△ 14.0	0.1	30.8	36.0

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

原 材 料 率＝

原材料使用額等 × 100

出荷額等合計＋年末在庫額（製品＋半製品）－年初在庫額（製品＋半製品）－内国消費税額－推計消費税額

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、①原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）の価格の変動 ②出荷単価の変動 ③出荷している製品の構成割合の変化（原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる）、などがあげられる。